

令和5年度 事務事業評価表

9944
一般会計

事務事業名	中学校大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校（9校）		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	2,932	102,974	170,234
	人件費	1,340	4,055	4,431
目 的	総事業費	4,272	107,029	174,665
生徒及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	12,382		
	県支出金	0		
	市債	147,700		
	その他	0		
	一般財源	10,152		
手段、手法【実施手法：直営】		合 計		
<ul style="list-style-type: none"> 建設年度及び現在の状態を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。 文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。 		170,234		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	中学校大規模施設改修等の整備・改善件数		単位	件
	内容説明	大規模な老朽施設等の整備・改修等			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	1	5	5
		実 績	1	5	---
活動指標 2	名称	施設整備計画		単位	件
	内容説明	交付金申請に必要な施設整備計画の策定			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化の現状を把握し、計画的な改修を行い、建物の長寿命化を図る必要があります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	施設整備を実施する中では、各種補助金の動向にも注視しつつ、常に現状を見極め優先順位の見直しをふくめ、適正な時期の改修を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校施設は、教育施設であるとともに地域の防災拠点でもあることから、市が計画的かつ積極的に整備を進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施設の老朽化が著しいため、整備のペースを上げていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校要望や施設の状況を精査し、整備の対象や内容を決定しているため、経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することで、生徒のみならず広く市民に便益が生じることから受益の公平性は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校関係者の要望を取り入れるとともに、環境負荷の軽減やユニバーサルデザインの導入にも積極的に取り組んでいます。また、広報誌への掲載を通して情報提供を行っています。

令和5年度 事務事業評価表

9951
一般会計

事務事業名	小学校大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校（19校）		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	93,108	275,920	362,161
	人件費	3,947	4,055	5,933
目 的	総事業費	97,055	279,975	368,094
児童及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	60,372		
	県支出金	0		
	市債	254,300		
	その他	0		
	一般財源	47,489		
	合 計	362,161		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 建設年度及び現在の状況を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。 文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。 			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	小学校大規模施設改修等の整備・改善件数		単位	件
	内容説明	大規模な老朽施設等の改修等			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	7	7	12
	実 績	7	7	---	
活動指標2	名称	施設整備計画		単位	件
	内容説明	交付金申請に必要な施設整備計画の策定			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	1	1	1
	実 績	1	1	---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化の現状を把握し、計画的な改修を行い、建物の長寿命化を図る必要があります。 小学校の学級編制の標準の引下げ（35人学級）に伴い、適切な教育環境を確保する必要があります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	施設整備を実施する中では、各種補助金の動向にも注視しつつ、常に現状を見極め優先順位の見直しを含め、適正な時期の改修を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校施設は、教育施設であるとともに地域の防災拠点でもあることから、市が計画的かつ積極的に整備を進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施設の老朽化が著しいため、整備のペースを上げていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校要望や施設の状況を精査し、整備の対象や内容を決定しているため、経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することで、児童のみならず広く市民に便益が生じることから受益の公平性は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校関係者の要望を取り入れるとともに、環境負荷の軽減やユニバーサルデザインの導入にも積極的に取り組んでいます。また、広報誌への掲載を通して情報提供を行っています。

令和5年度 事務事業評価表

13132
一般会計

事務事業名	中学校防音設備整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成23年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校(9校)		4年度(決算額)	5年度(決算額)	6年度(予算額)
	事業費	1,526,698	69,075	0
	人件費	5,511	3,304	1,051
	総事業費	1,532,209	72,379	1,051
目 的	6年度事業費(予算額)財源内訳			
厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
手段、手法【実施手法：直営】	・老朽化してきている防音設備(建具、内装、空調)の機能復旧を計画的に行っていきます。			

3. 活動内容						
活動指標1	名称	工事実施校数		単位	校	
	内容説明	防音・空調設備整備のための工事				
	指標値		4年度	5年度(当該年度)	6年度	
		予 定	2	1	0	
実 績	2	1	---			
成 果(効果・予測)	航空機騒音による影響を軽減するための防音設備の整備により、良好な室内教育環境を維持することができます。					
活動指標2	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度(当該年度)	6年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		4年度	5年度(当該年度)	6年度
			予 定			
実 績			---			
活動指標4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度(当該年度)	6年度	
		予 定				
実 績			---			
・計画を進めていく中で、生徒の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。 ・防音機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況になることが想定されるため、計画的に改修を行っていく必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引地台中学校において、令和3～4年度に復旧防音及び大規模改修工事を実施し、令和4～5年度にかけて、校庭整備工事を実施しました。 防音設備(建具・内装・空調設備等)の機能低下が見られる中で、今後も建物全体の施設維持を考えた計画を南関東防衛局と協議し、復旧防音及び大規模改修工事を実施する予定です。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市立学校の整備は市の責務であり、また国庫補助対象事業であるため、関係機関との調整が必要となることから、市の関与は不可欠であると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施工に際し、現場状況の精査を行い、防音設備（建具・空調設備等）整備工事の内容を一部見直すことにより、より良好な室内教育環境を整えることができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	補助事業者である南関東防衛局との協議のうえ算出した事業費であることから、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することにより、生徒のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えます。各校の工事の早期実施が公平性をより高めます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	防音設備（建具・空調設備等）を整備するに際し、環境負荷の軽減に取り組んでいます。

令和5年度 事務事業評価表

31764
一般会計

事務事業名	小学校防音設備整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成26年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校（19校）		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	12,668	62,942	321,912
	人件費	5,138	8,561	9,312
目 的	総事業費	17,806	71,503	331,224
厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	237,308		
	県支出金	0		
	市債	80,300		
	その他	0		
	一般財源	4,304		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 321,912			
・老朽化してきている防音設備（建具、内装、空調）の機能復旧を計画的に行っていきます。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	設計実施校数	単位	校	
	内容説明	防音・空調設備整備のための設計			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	1	0	3
	実 績	1	0	---	
活動指標 2	名称	工事実施校数	単位	校	
	内容説明	防音・空調設備整備のための工事			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	0	1	1
	実 績	0	1	---	
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・計画を進めていく中で、児童の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。 ・防音機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況になることが想定されるため、計画的に改修を行っていく必要があります。 				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	緑野小学校において、令和4年度に復旧温度保持除湿工事実施設計を完了し、令和5～6年度にかけて、復旧温度保持除湿工事を実施しています。防音設備（建具・空調設備等）の機能低下が見られる中で、今後も建物全体の施設維持を考えた計画を南関東防衛局と協議し、適正な事業費を見極めながら事業を進めていきます。			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市立学校の整備は市の責務であり、また国庫補助対象事業であるため、関係機関との調整が必要となることから、市の関与は不可欠であると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施工に際し、現場状況の精査を行い、防音設備（建具・空調設備等）整備工事の内容を一部見直すことにより、より良好な室内教育環境を整えることができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	補助事業者である南関東防衛局との協議のうえ算出した事業費であることから、適正であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	学校施設を適正に整備することにより、児童のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えます。各校の工事の早期実施が公平性をより高めます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	防音設備（建具・空調設備等）を整備するに際し、環境負荷の軽減に取り組んでいます。

令和5年度 事務事業評価表

9493
一般会計

事務事業名	教育委員会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和34年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
教育行政全般		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	6,088	6,176	6,682
	人件費	14,149	14,494	14,569
目 的	総事業費	20,237	20,670	21,251
教育行政を適正かつ円滑に推進します。		6年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営】 ・教育委員会定例会（月1回）及び臨時会を開催します。 ・教育委員の意見を施策により反映できるよう、協議会を開催します。 ・開かれた教育委員会運営を実現するため、「教育委員への手紙」を運用します。 ・教育委員会連合会などの会議に出席します。		国支出金	0	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	6,682	
		合 計	6,682	

3. 活動内容					
活動指標1	名称	定例会等の開催数		単位	回
	内容説明	教育委員会会議（定例会及び臨時会）の開催回数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	12	12	12
実 績	12	12	---		
活動指標2	名称	教育委員会連合会等への参加回数		単位	回
	内容説明	教育委員会連合会等への参加回数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	3	2	3
実 績	2	2	---		
活動指標3	名称	教育委員会の協議会開催回数		単位	回
	内容説明	より実務的な議論を行う協議会の開催回数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	12	12	12
実 績	13	12	---		
活動指標4	名称	教育委員への手紙受付件数		単位	件
	内容説明	教育委員への手紙を受け付けた件数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	20	20	20
実 績	39	17	---		
課 題	多様化する教育ニーズに適切に対応するため、様々な施策の検討・決定をするとともに、研究を重ねる必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	教育委員会制度の趣旨に則り、組織等の状況把握に努め、教育委員によるチェックを強化しながら、開かれた教育委員会の運営を推進します。 県市町村教育長会連合会会長市事務を行います。					

令和5年度 事務事業評価表

9494
一般会計

事務事業名	教育委員会褒章事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心と感動がひろがるまち		
	個別目標	読書と学びにいつでも親しめる環境を充実する		
	めざす成果	学びに関わる人が増えている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
教育功労者等表彰は、教育活動等で功績のあった市民や長年学校教育・社会教育に携わり功績のあった人/小中学校皆出席及び卒業記念品は、児童及び生徒	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
	事業費	1,371	1,295	1,359	
	人件費	2,606	3,004	3,004	
目 的	総事業費	3,977	4,299	4,363	
学校教育活動・社会教育活動・体育活動に対する意識の向上を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・教育功労者表彰については、大和市教育委員会表彰式を原則として毎年2月の最終日曜日に開催し、表彰状と記念品を贈ります。 ・小中学校皆出席については小学校は6年間、中学校は9年間（小学校分も通算）皆出席の児童・生徒に記念品を贈ります。 ・卒業記念品については卒業生全員に配布します。	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			1,359	
	合 計			1,359	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	被表彰者数		単位	人
	内容説明	教育委員会表彰（功労表彰・勤続表彰）の合計人数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	50	50	50
実 績	53	35	---		
活動指標 2	名称	小中学校皆出席者数		単位	人
	内容説明	小学校は6年間、中学校は9年間皆出席の児童・生徒の人数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	128	122	140
実 績	171	134	---		
活動指標 3	名称	小中学校卒業生数		単位	人
	内容説明	小中学校の卒業生の人数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	3,803	3,901	3,778
実 績	3,808	3,929	---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定			
実 績			---		
課 題	近年の学校を取り巻く状況から、小中学校皆出席者に記念品を贈る意義について、見直しが必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続
	引き続き、学校教育活動・社会教育活動・体育・文化活動等の発展のため、功労、功績のあった人等を表彰していきます。 近年の学校を取り巻く状況から、小中学校皆出席者に対し記念品を贈ることについて必要な見直しを行います。ただし、廃止には十分な周知期間が必要と考えています。					

令和5年度 事務事業評価表

9497
一般会計

事務事業名	営繕作業所管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち	
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む	
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象 市立小中学校（28校）	総事業費 (単位：千円)				
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
目 的 学校で発生する軽微な補修等に早急に対応し、適切な教育環境を維持し、安全性を確保します。	事業費	2,141	2,157	3,217	
	人件費	4,860	4,327	4,711	
手段、手法【実施手法：直営】 学校からの補修要望依頼書の提出(緊急の場合は電話連絡)を受け、補修のための下準備や加工を営繕作業所で作業員が行います。	総事業費	7,001	6,484	7,928	
	6年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			3,217	
	合 計			3,217	
3. 活動内容					
活動指標 1 名称 補修要望処理件数 単位 件 内容説明 各学校からの補修要望依頼書の提出数	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1,121	1,022	1,100
		実 績	1,022	1,100	---
活動指標 2 名称 営繕作業員補修要望処理件数 単位 件 内容説明 補修要望依頼書を元に営繕作業員が対応した件数	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	699	688	726
		実 績	688	726	---
活動指標 3 名称 単位 内容説明	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4 名称 単位 内容説明	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定			
		実 績			---
課 題 老朽化が進む学校施設の補修に対応するために、営繕作業所内の環境を整える必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	学校からの補修要望の増加や内容の複雑化に対応するため、現在の営繕作業所の設備で十分なのか見極め、必要に応じた設備投資を行います。					

令和5年度 事務事業評価表

9499
一般会計

事務事業名	小学校施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市立小学校（19校）	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
	事業費	498,320	464,502	610,286	
	人件費	28,774	26,457	26,766	
目 的	総事業費	527,094	490,959	637,052	
良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	29,338			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・学校施設の保守点検、清掃業務等の委託を専門業者へ行います。 ・机、椅子等の消耗品の補充、取替を要望等を取り入れながら行います。 ・施設における軽微な修繕や雨漏り・漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	247			
	一般財源	580,701			
	合 計	610,286			
成 果（効果・予測）	安全で快適な学校生活環境の維持・向上が図れます。				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	補修要望件数		単位	件
	内容説明	各学校からの補修要望依頼書の提出数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	781	704	752
実 績	704	752	---		
活動指標 2	名称	施設補修件数		単位	件
	内容説明	営繕作業員処理件数以外の補修件数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	101	85	111
実 績	85	111	---		
活動指標 3	名称	防音関連維持費算出系統数		単位	系統
	内容説明	各学校空調設備の系統数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	256	256	263
実 績	256	256	---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定			
実 績			---		
課 題	学校の施設や設備の老朽化が進んでいる中で、良好な学習環境を維持するうえでは、経費の増加が考えられます。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	経常的な事務が多い中で、長期契約の導入や内容精査による事務の効率化を図っていきます。また、学校施設の状況を常に把握し、良好な学習環境を確保していきます。					

令和5年度 事務事業評価表

9500
一般会計

事務事業名	小学校学校備品整備事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対象	総事業費 (単位：千円)			
市立小学校（19校）		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	2,312	3,743	6,783
	人件費	3,279	3,671	5,182
目的	総事業費	5,591	7,414	11,965
小学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 現状を把握した上で、経年劣化した備品の入替や新規に必要な備品を、計画的に購入します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			6,783
	合計			6,783

3. 活動内容					
活動指標1	名称	管理備品の整備実施校		単位	校
	内容説明	備品の整備実施校			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予定	19	19	19
実績	19	19	---		
成果（効果・予測）	管理備品を適正に整えることで、業務の効率化や児童の学校生活環境を充実させることができます。				
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予定			
実績			---		
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予定			
実績			---		
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予定			
実績			---		
課題	経年劣化した学校管理備品が数多くあるため、現状を把握し、計画的な入替等を行う必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を確保するため、各学校で必要としている備品を精査し、整備内容に差が出ないように管理していきます。また、経年劣化が激しい物品については、学校要望の物とは別に計画的に整備を進めていきます。					

令和5年度 事務事業評価表

9501
一般会計

事務事業名	小学校管理事務（学校担当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和22年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市立小学校		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	12,788	12,615	13,966	
	人件費	597	822	751	
目 的	総事業費	13,385	13,437	14,717	
学校運営上必要な消耗品費などを小学校に配当し、各学校で物品を購入します。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	13,966			
	合 計	13,966			
手段、手法【実施手法：直営】	学校運営上の維持・管理的部分にかかる経常的経費を各学校に配当し、必要な物品等を購入します。				
成 果（効果・予測）	教育環境の維持向上について、学校現場のニーズを直接反映できるとともに、学校経営におけるコスト意識の向上につながります。				
課 題	適正な配分を行うため学校現場が必要としていることを的確に捉える必要があります。				
	活動指標 1	名称	予算配当学校数	単位 校	
	活動指標 1	内容説明	対象校数		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予 定			19	19	19
実 績	19	19	---		
活動指標 2	名称				
	内容説明				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称				
	内容説明				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称				
	内容説明				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	5年度	I：現状のまま継続		
良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。				

令和5年度 事務事業評価表

9503
一般会計

事務事業名	児童教育活動事業（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和22年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市立小学校		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	59,030	58,840	59,349	
	人件費	597	822	751	
目 的	総事業費	59,627	59,662	60,100	
小学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実・整備・修繕を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	59,349			
	合 計	59,349			
手段、手法【実施手法：直営】	市立小学校の学校行事（入学式・卒業式・運動会など）に必要な物品や教材用消耗品整備のために必要な物品等の購入費を配当し、各学校ごとの実情に即し、購入します。				
成 果（効果・予測）	教育環境の維持向上について、学校現場のニーズを直接反映できるとともに、学校経営におけるコスト意識の向上につながります。				
課 題	適正な配分を行うため学校現場が必要としていることを的確に捉える必要があります。				
活動指標 1	名称	予算配当学校数		単位 校	
	内容説明	対象校数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	19	19	19
実 績	19	19	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

令和5年度 事務事業評価表

9507
一般会計

事務事業名	中学校施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市立中学校（9校）		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	253,281	238,890	285,128	
	人件費	15,243	13,754	14,660	
目 的	総事業費	268,524	252,644	299,788	
良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	14,041			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	224			
	一般財源	270,863			
手段、手法【実施手法：直営・委託】	合 計 285,128				
・学校施設の保守点検、清掃業務等の委託を専門業者へ行います。					
・机・椅子等の消耗品の補充、取替を要望等を取り入れながら行います。					
・施設における軽微な修繕や雨漏り・漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。					
成 果（効果・予測）	安全で快適な学校生活環境の維持・向上が図れます。				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	補修要望件数		単位	件
	内容説明	各学校からの補修要望依頼書の提出数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	340	318	348
		実 績	318	348	---
活動指標 2	名称	施設補修件数		単位	件
	内容説明	営繕作業員処理件数以外の補修件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	84	74	41
		実 績	74	41	---
活動指標 3	名称	防音関連維持費算出系統数		単位	系統
	内容説明	各学校空調設備の系統数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	151	180	180
		実 績	151	180	---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	学校の施設や設備の老朽化が進んでいる中で、良好な学習環境を維持するうえでは、経費の増加が考えられます。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	経常的な事務が多い中で、長期契約の導入や内容精査による事務の効率化を図っていきます。また、学校施設の状況を常に把握し、良好な学習環境を確保していきます。					

令和5年度 事務事業評価表

9508
一般会計

事務事業名	中学校学校備品整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校（9校）		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	2,739	2,477	3,623
	人件費	2,534	2,545	3,304
目 的	総事業費	5,273	5,022	6,927
中学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 現状を把握した上で、経年劣化した備品の入替や新規に必要な備品を、計画的に購入します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			3,623
	合 計			3,623

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	管理備品の整備実施校		単位	校
	内容説明	備品の整備実施校			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	9	9	9
	実 績	9	9	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	経年劣化した学校管理備品が数多くあるため、現状を把握し、計画的な入替等を行う必要があります。				
成 果（効果・予測）	管理備品を適正に整えることで、業務の効率化や生徒の学校生活環境を充実させることができます。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を確保するため、各学校が必要としている備品を精査し、各学校で整備内容に差が出ないよう管理していきます。また、経年劣化が激しい物品については、学校要望とは別に計画的に整備を進めます。					

令和5年度 事務事業評価表

9509
一般会計

事務事業名	中学校管理事務（学校担当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和22年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	7,783	8,127	8,841
	人件費	597	822	751
目 的	総事業費	8,380	8,949	9,592
学校運営上必要な消耗品費などを中学校に配当し、各学校で物品を購入します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	8,841		
	合 計	8,841		
手段、手法【実施手法：直営】	・学校運営上の維持・管理的部分にかかる経常的経費を各学校に配当し、必要な物品等を購入します。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	予算配当学校数	単位	校	
	内容説明	対象校数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	9	9	9
		実 績	9	9	---
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	適正な配分を行うため学校現場が必要としていることを的確に捉える必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	5年度	I：現状のまま継続		
良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。				

令和5年度 事務事業評価表

9511
一般会計

事務事業名	生徒教育活動事業（学校配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和22年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市立中学校		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	35,509	35,692	35,939	
	人件費	597	822	7,510	
目 的	総事業費	36,106	36,514	43,449	
中学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実・整備・修繕を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	35,939			
	合 計	35,939			
手段、手法【実施手法：直営】	市立中学校の学校行事（入学式・卒業式・運動会など）に必要な物品や教材用消耗品整備のために必要な物品等の購入費を配当し、各学校ごとの実情に即し、購入します。				
成 果（効果・予測）	教育環境の維持向上について、学校現場のニーズを直接反映できるとともに、学校経営におけるコスト意識の向上につながります。				
課 題	適正な配分を行うため学校現場が必要としていることを的確に捉える必要があります。				
活動指標 1	名称	予算配当学校数		単位 校	
	内容説明	対象校数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	9	9	9
実 績	9	9	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。					

令和5年度 事務事業評価表

16922
一般会計

事務事業名	大和の教育刊行事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
教育関係者・庁内各部等		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	372	376	376
目 的	総事業費	372	376	376
前年度の大和市教育委員会の活動成果や指針を集約して統計及び研究検討の資料とします。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
手段、手法【実施手法：直営】	・教育委員会各課の主な活動成果や指針を集約して一冊の本にまとめ、庁内及び関係機関に配布します。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	発行回数	単位	回	
	内容説明	年度ごとに発行している回数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	1	1	1
	実 績	1	1	---	
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	教育委員会の主な活動成果や指針を集約し、大和市の教育情勢について広く周知するものとなるよう努めていく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	5年度	I：現状のまま継続		
大和市の教育情勢について広く周知するものとなるよう、引き続き努めていきます。				

令和5年度 事務事業評価表

16923
一般会計

事務事業名	小中学校庁務作業業務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	171,605	163,007	153,645
目 的	総事業費	171,605	163,007	153,645
学校施設の維持管理等、学校運営の円滑化に寄与します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
手段、手法【実施手法：直営】	庁務作業員が学校構内の清掃や、施設・設備等の管理に必要な軽易な作業を行います。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	庁務作業員数		単位	人
	内容説明	各校1名の庁務作業員を任用します。			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	28	28	28
		実 績	28	28	---
活動指標 2	名称	庁務作業員研修会の開催		単位	回
	内容説明	市教委主催で庁務作業員研修会を開催します。			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	1	1	1
		実 績	0	1	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	正職の庁務作業員の定年退職等に伴い、補充については再任用職員・臨時的任用職員を配置していることから、職員のスキルアップに対する研修等を工夫するとともに、今後の庁務作業員職場のあり方について検討する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	本事業は、学校運営の円滑化を図るために必要不可欠な事業です。正職の庁務作業員の定年退職等に伴い、補充については再任用職員・臨時的任用職員を多く配置していることから、職員のスキルアップに対する研修等を実施します。					

令和5年度 事務事業評価表

41132
一般会計

事務事業名	北大和小学校増築事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	施設係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
		防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成29年度	令和05年度	7年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
北大和小学校		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	532,066	14,333	0
	人件費	5,138	3,304	0
目 的	総事業費	537,204	17,637	0
児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
手段、手法【実施手法：直営】	・敷地西側に校舎を増築し、また、既存プレハブやプールの解体、体育館の建替え、校庭整備等を行います。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	工事実施校数		単位	校
	内容説明	教室不足を解消するための増築工事			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	1	1	0
	実 績	1	1	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 計画を進めていく中で、児童の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。 計画を進めていく中で、工事期間中における児童の交通安全に関する対策について、事業者、学校側等との調整を密にする必要があります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	Ⅲ：廃止または終了
	快適な教育環境を確保するため、適正な規模や事業費を見極めながら、不足する体育館面積を補うための体育館建替工事を実施しました。 令和4～5年度にかけて行った校庭整備工事が完了しました。					

令和5年度 事務事業評価表

44710
一般会計

事務事業名	新しい生活様式等対応事務（教育部）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育総務課	政策調整係	斉藤 信行

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	令和02年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校（28校）		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	2,588	0	0
	人件費	372	75	0
目 的	総事業費	2,960	75	0
新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
手段、手法【実施手法：直営】	新型コロナウイルス感染拡大を予防するために、必要となる衛生用品を購入します。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	新型コロナウイルス感染拡大を予防した施設数		単位	施設
	内容説明	感染拡大を予防するための衛生物品等を配布した施設数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	28	28	0
		実 績	28	0	---
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	新型コロナウイルス感染拡大の状況に応じて、適切な対策を実施していく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	II：見直しのうえで継続	5年度	III：廃止または終了
	新型コロナウイルス感染症の5類移行後の状況から、事業を廃止します。					